



グローバル化で溶解する日本。高まる食料、エネルギー、軍事の海外依存！

平成の 20 年間の社会総括シリーズ最終版（第 11 回）は、この 20 年間で日本と海外とがどのような関係になったのかをまとめている。日本は資源小国ということもあって、明治期は「富国強兵」、戦後の昭和期は「富国経民」を目標に貿易立国として国家が運営されてきた。しかし、平成期になると日本のレゾナントル貿易立国、資源小国は、グローバル世界経済に巻き込まれ、結果的には「経済小国」に成り下がった。しかし、一方でインターネット情報社会の進展で日本の社会全体はネット市民として自由な生活感情や自由な時間を手に入れるようになった。古い情報の境界は消滅し世界は狭くなり、世界の動きが国家の政治・経済・生活に大きな影響を与えるようになった。その平成の 20 年間に於いて日本人と外国人の垣根も取り除かれるようになったが、一方で地球環境や安全保障に関する外交問題が複雑化してきた。

第一部 溶解する日本。高まる食料、エネルギー、軍事は外国との相互依存関係に…………… p.2

1. **日本と海外の経済関係** 今まででもこれからも貿易立国日本は変わらない
 - 1) 日本の経済成長を左右する輸出の伸び
 - 2) 技術競争力が日本の経済政策上の最大課題だ！
2. **日本と海外の依存関係** 輸入頼りの資源小国ニッポン
 - 1) エネルギー海外依存 資源小国のエネルギー戦略に国際協力は欠かせない
 - 2) 食料海外輸入依存 世界最大の農産物純輸入国ニッポン
 - 3) 軍事力米国依存 日米安全保障条約で日本の安全を担保
3. **世界経済でのポジション** 弱まる日本パワー。中国とアメリカが世界の二大経済大国に

第二部 グローバル国家！相互交流深まる日本の社会(ヒト・モノ・カネ)…………… p.10

1. **日本と海外／経済交流関係** 外資系企業・海外進出企業
 - 1) 日本経済のパワーダウン。役割を終えて撤退し始めた「外資系企業」！
 - 2) 日本の企業は富を求めて中国へ、アジアへと拠点を移す。空洞化する日本の産業！
2. **日本と海外／人間交流関係**
 - 1) 増える**国際結婚** 年間 4 万件、狙われる男性。トラブルも多発化！
 - 2) 76 万人の**外国人就労者** 求めるのか拒否するのか対応迫られる外国人労働！
 - 3) 入**出入国人口** 入国 835 万人、出国 1600 万人。なれるか観光立国！

第三部 それぞれの課題を超えて、相互依存関係を深める日本人と外国人…………… p.17

1. **外国人登録** 外国人登録者数は 222 万人、日本の地方都市でも増加
2. **海外在留邦人** 在留邦人 100 万人に。嫌気がさし日本脱出か？
3. **留学生(外国人・日本人)** アジア人は日本へ、日本人は欧米志向
4. **社会犯罪** 日本で活発な外国人と海外で大人しい日本人
5. **社会保障** 高齢化率は世界のトップでも諸外国比較で貧弱な社会保障給付

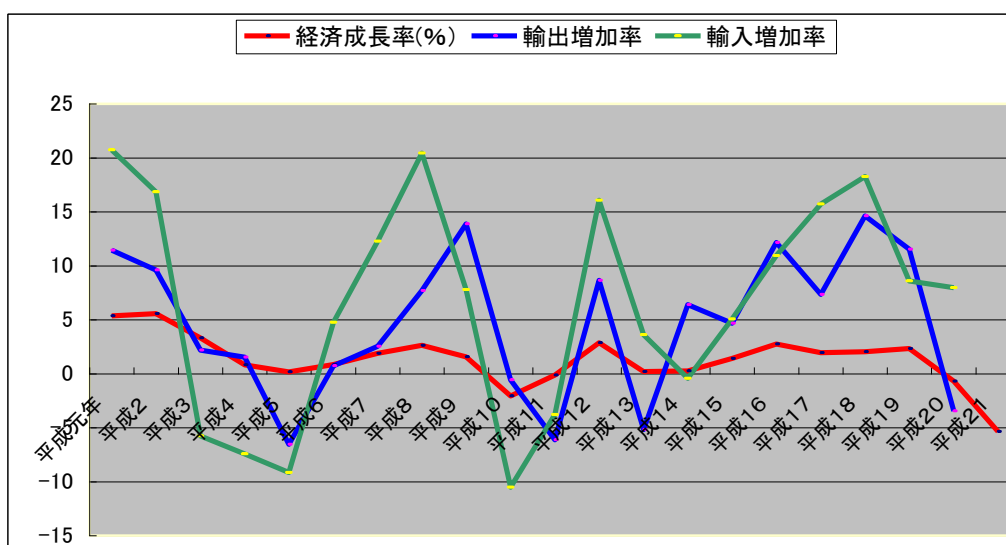
(* 執筆者メモ……………p.23)

第一部 溶解する日本。高まる食料、エネルギー、軍事は外国との依存関係に

1. **日本と海外の経済関係** 今までこれからも貿易立国日本は変わらない

1) **日本の経済成長を左右する輸出の伸び**

戦前からでもあるが戦後から日本経済の成長は貿易活動が活況にあれば成長率は伸び、停滞すれば低迷してきた。特にバブル崩壊以降の平成時代においては、消費や設備投資が伸び悩む中、貿易、なかでも輸出の動向に経済成長は左右されるようになった。日本の過去 20 年の実質経済成長率の推移グラフをみると輸出額の伸びとの相関関係がより強くなっていることがわかる。



	経済成長率	輸出増加率	輸入増加率	経常収支増加率		経済成長率	輸出増加率	輸入増加率	経常収支増加率
平成元年	5.4	11.4	20.7	-11.0	平成 11	-0.1	-6.1	-3.8	-12.2
平成2	5.6	9.6	16.8	-14.0	平成 12	2.9	8.6	16.1	-12.7
平成3	3.3	2.2	-5.8	37.6	平成 13	0.2	-5.2	3.6	-38.7
平成4	0.8	1.5	-7.4	28.9	平成 14	0.3	6.4	-0.4	50.5
平成5	0.2	-6.5	-9.1	-0.8	平成 15	1.4	4.7	5.1	3.1
平成6	0.9	0.7	4.8	-7.3	平成 16	2.7	12.1	10.9	17.3
平成7	1.9	2.6	12.3	-19.5	平成 17	1.9	7.3	15.7	-27.2
平成8	2.6	7.7	20.4	-32.5	平成 18	2.0	14.6	18.3	-9.2
平成9	1.6	13.9	7.8	48.1	平成 19	2.3	11.5	8.6	36.6
平成10	-2.1	-0.6	-10.5	40.2	平成 20	-0.7	-3.5	8.0	-80.9

上記資料：総理府「経済統計」、通商産業省「貿易統計」

日本の貿易は、昭和 35(1960)年当時は、輸出が約 1.5 兆円、輸入も約 1.6 兆円程度の規模で推移していたが、昭和 48(1973)年からは輸出入とも 10 兆円の大きさに乗れ、昭和 55(1980)年には賃金や原材料価格の上

昇、製品の高付加価値化等により輸出価格が上昇、輸入も原油価格の上昇等の要因により、輸出入ともに約 30 兆円と拡大した。そして、平成 17(2005)年には輸出が約 66 兆円、輸入が約 57 兆円となっている。

貿易収支についてみると、1970 年代)は昭和 48(1973)年の第一次石油危機、昭和 54(1979)年の第二次石油危機当時及びその後数年は輸入超過となり赤字に転落したが、昭和 56(1981)年以降は輸出超過が現在まで継続しており、従って、25 年連続で貿易収支は黒字となっている。

▼日本の貿易額の推移(単位:億円) 資料:財務省「貿易統計」

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年
輸出	14,596	69,544	293,825	414,569	516,542	656,565
輸入	16,168	67,972	319,953	338,552	409,384	569,494
貿易収支	-1,572	1,572	-26,128	76,017	107,158	87,071
為替レート	360.00	360.00	226.74	114.79	107.77	110.16

1949年から71年8月まで1ドル = 360円の固定相場制

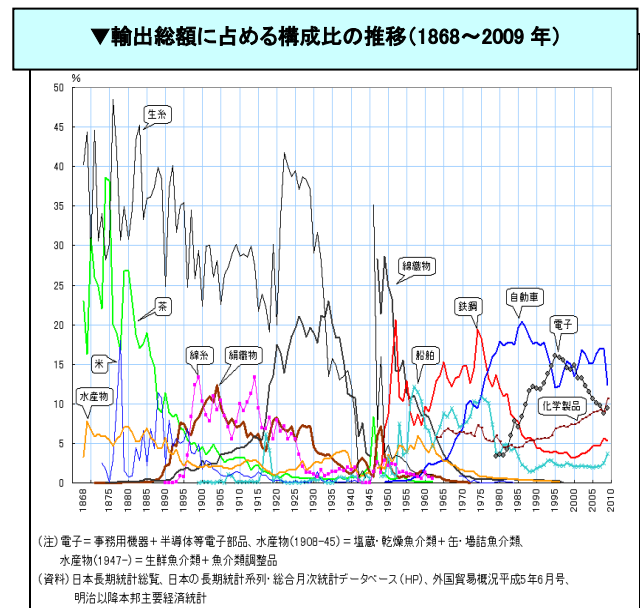
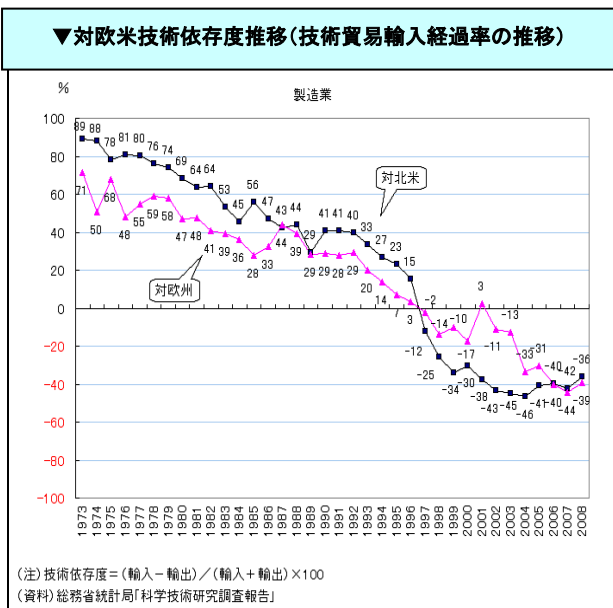
1990 年以降、貿易黒字が最も大きかったときは、アジア通貨危機の影響で輸入額が急減した平成 10 年(1998)年の約 14 兆円であり、他方、最も小さかったときは、ITバブル崩壊の影響から輸出減少となった平成 13(2001)年の約 7 兆円である。

2) 技術競争力が日本の経済政策上の最大課題だ!

国際競争力のキーは技術競争力であり、技術競争力を測る指標の一つとして技術貿易の状況をあげることができる。技術水準の動向をみるため欧米に対する技術の輸出入の推移(ここで技術の輸出入とは「外国との間におけるパテント、ノウハウや技術指導などの技術の提供、技術の受け入れにともなう対価の受入と支払」をいい、輸入だけで輸出がない場合は、技術依存度 100%となり、逆に、輸入がなく、輸出だけの場合、技術依存度は-100%となる)をみってみる。

北米に対して、製造業全体では 1970 年代前半には依存度 80~90%と全面依存の状況にあったが、その後、技術依存度を一貫して低下させてきており、1997 年度には、依存(輸入超過)から逆依存(輸出超過)に転換している。さらにこの傾向はその後も継続し 2008 年度は-36%となっている。欧州に対しては、ほぼ、北米と同様の推移を辿っている。依存から逆依存に転換したのも北米と同じ 1997 年度である。ただし、出発点の依存度は北米より小さかったが、近年では、逆依存の状況は北米とほぼ同等となっている。

日本の製造業は基本的に欧米に対して技術輸出超過国である。それが日本の経済を支えているのである。

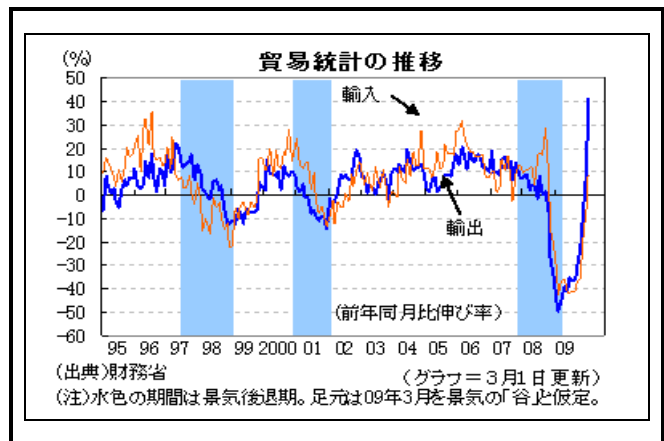


▼主要国向け日本の輸出額／平成 20(2008)年 資料:日本関税協会「外国貿易概況」

	国(地域)	総額 (百万円)	シェア (%)	食料品	プラスチック	#鉄鋼
	総額	81,018,088	100.0	403,323	2,231,691	4,573,651
1位	アメリカ合衆国	14,214,321	17.5	中国(香港)	中国	韓国
2位	中国	12,949,889	91.1	米国	韓国	中国
3位	韓国	6,168,285	47.6	中国(台湾)	中国(台湾)	タイ
4位	中国(台湾)	4,781,553	77.5	韓国	中国(香港)	中国(台湾)
5位	中国(香港)	4,177,753	87.4	中国	米国	米国
6位	タイ	3,051,463	73.0	タイ	タイ	インドネシア
7位	シンガポール	2,757,576	90.4	シンガポール	マレーシア	マレーシア
8位	ドイツ	2,483,741	90.1	フィリピン	インドネシア	シンガポール
9位	オランダ	2,185,120	88.0	ロシア	シンガポール	中国(香港)
10位	オーストラリア	1,793,278	82.1	オーストラリア	オランダ	メキシコ
	#原動機	導体等電子部品		映像機器	自動車	科学光学機器
総額	2,509,078	4,625,012		1,529,802	13,736,128	2,024,232
1位	アメリカ合衆国	中国		米国	アメリカ合衆国	中国
2位	中国	中国(台湾)		中国	ロシア	米国
3位	タイ	中国(香港)		オランダ	オーストラリア	韓国
4位	イギリス	韓国		中国(香港)	アラブ首長国連邦	中国(台湾)
5位	インドネシア	シンガポール		ドイツ	カナダ	中国(香港)
6位	ドイツ	米国		イギリス	中国	ドイツ
7位	韓国	マレーシア		シンガポール	サウジアラビア	オランダ
8位	フランス	タイ		オーストラリア	オマーン	タイ
9位	南アフリカ	ドイツ		アラブ首長国連邦	イギリス	フィリピン
10位	中国(台湾)	フィリピン		韓国	ドイツ	シンガポール

●米を抜き中国が最大輸出国(09年)に

直近の平成 21(2009)年の貿易動向(財務省・貿易統計速報／通関ベース)によると、貿易黒字額は前年比 36.1%増の 2.8 兆円となり、2年ぶりに増加した。原油価格の低下などが寄与した。輸出総額は、自動車や鉄鋼などが不振で、前年比 33.1%減の 54.2 兆円。輸入総額は、原油をはじめとする資源価格の落ち込みなどで、34.9%減の 51.4 兆円と、輸出入ともに、過去最大の減少率になった。



地域別では、米国向けの黒字は、前年比 47.5%減の 3.2 兆円で、過去最大のマイナスを記録し、輸出入額も最大の減少になった。対欧州(EU)の黒字も、70.1%減の 1.2 兆円と大きく減ったが、香港を除く中国本土への輸出額は 10.2 兆円で、戦後初めて米国(8.7 兆円)を上回り、中国が日本最大の輸出相手国になった。世界的な金融危機から回復の遅れが目立つ米国に対し、いち早くV字回復軌道に入った中国の旺盛な購買力を浮き彫りにした。

2. 日本と海外の依存関係 輸入頼りの資源小国ニッポン

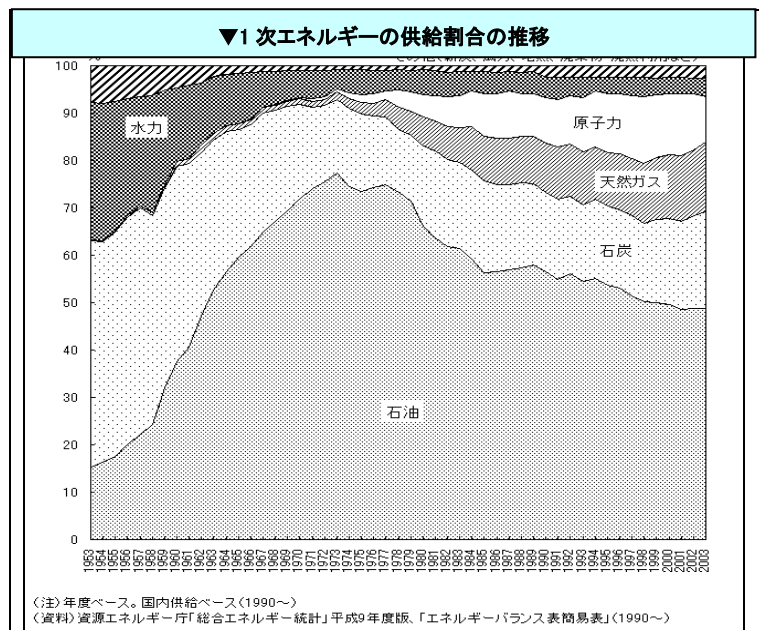
1) エネルギー海外依存 資源小国のエネルギー戦略に国際協力は欠かせない

平成 20(2008)年の日本の GDP は 4 兆 8020 億ドルで、世界第 2 位の経済体の座についているが、同時に、日本はエネルギー消費大国である。資源が不足しているため日本の石油は多くが中東地区からの輸入に頼っている。

近年、日本はリスク分散の総合資源戦略を打ち出しており、石油と天然ガスの自主開発を強化し、石油に対する依存度を引き下げると同時に、エネルギー外交を進め、石油供給源の多様化を積極的に推進している。中東地区が日本のエネルギー外交の重点地域となっている

ほかに、アジア、アフリカ、ラテンアメリカとの協力も重視しており、石油供給源の多元化を進めている。天然ガス輸入の多元化戦略の重点をエネルギー資源が豊富なロシアへと転換しており、アジア諸国とのエネルギー協力を強化している。

また、石油ショック後導入された天然ガスや原子力の燃料となるウランは、ほぼ全量が海外から輸入されているため、平成 17(2005)年のエネルギー自給率は水力等わずか4%。なお、原子力の燃料となるウランは、エネルギー密度が高く備蓄が容易であること、使用済燃料を再処理することで資源燃料として再利用できること等から、資源依存度が低い「準国産エネルギー」と位置付けられている。



▼日本はエネルギーのほとんどを海外から輸入

主要各国におけるエネルギー輸入依存度(単位: %)

	全一次エネルギー	石炭	石油	天然ガス	注: 一次エネルギーに含まれる原子力については、IEAの統計では国産エネルギーとして換算されている。
イタリア	87.5	99.9	94.6	87.6	出典: IEA Energy Balances of OECD Countries 2008
韓国	83.7	97.7	99.6	98.7	
日本	81.4	100	99.7	95.9	
ドイツ	65.5	35.8	97	84.3	
フランス	56.2	98.1	99.1	97.4	
英国	43	74.8	52.6	20.8	
米国	33.8	4	69.3	18.4	
インド	27.9	13.3	76.9	25.4	
カナダ	16	25.7	26.9	4.9	
中国	10.8	1.6	50.7	1.6	
ロシア	1.8	9	0.5	1.1	

2) 食料海外輸入依存 世界最大の農産物純輸入国ニッポン

財務省「貿易統計」によると、日本の農産物輸入額は、円高の進展や世界的な貿易自由化の流れのなか、食生活の多様化等を背景として増加し、平成 20(2008)年には過去最高の 5 兆 9,821 億円に達し、大幅な輸入超過となっている。日本の輸入の特徴は、ひとつは、多国間交渉等を通じ、農産物貿易の自由化を進めてきた結果、世界最大の農産物純輸入国となっていること。もうひとつは、日本の農産物輸入は特定国に偏っているのが特徴だ。

国別でみる農産物輸入は、米国(全輸入額の 32.5%)、EU(同 12.8%)、中国(同 9.3%)、豪州(同 8%)、カナダ(同 7.4%)の上位 5 位の国・地域で 7 割を占めており、とうもろこしでは米国が 9 割を超え、牛肉では豪州が 8 割を占めるなど、特定国に依存した構造となっている。一方、農産物輸出は、世界的な日本食ブームや東アジアの経済発展等を背景として増加傾向にあり、平成 20(2008)年には 2,437 億円となっているが、注目される新しい動きだ。

▼日本の主な農産物輸入品(平成 20 年)

資料以下:財務省「貿易統計」

農産物輸入額	1位	2位	3位	4位
とうもろこし 5,776 億円	米国 98.7%	その他 1.3%	-	-
大豆 2,448 億円	米国 72.3%	ブラジル 15.2%	カナダ 9.3%	中国 3.1%
小麦 3,393 億円	米国 60.6%	カナダ 23.7%	豪州 15.5%	その他 0.2%
牛肉 2,225 億円	豪州 76.3%	米国 14.1%	ニュージーランド 6.1%	その他 3.5%

▼日本の主な農産物輸入相手国(平成 20 年)

国・地域名	輸入額;億円	割合;%
世界	59,821	100
米国	19,435	32.5
EU	7,685	12.8
中国	5,577	9.3
豪州	4,787	8.0
カナダ	4,435	7.4
その他	17,901	29.9

▼主な国の農産物貿易(平成 20 年)(単位:億ドル)

	輸入額	輸出額	純輸入額
日本	423	20	403
英国	458	196	262
ドイツ	577	474	104
韓国	124	24	100
中国	378	224	154
インド	71	113	▲ 42
米国	676	714	▲ 38
豪州	57	215	▲ 158
ブラジル	47	347	▲ 300

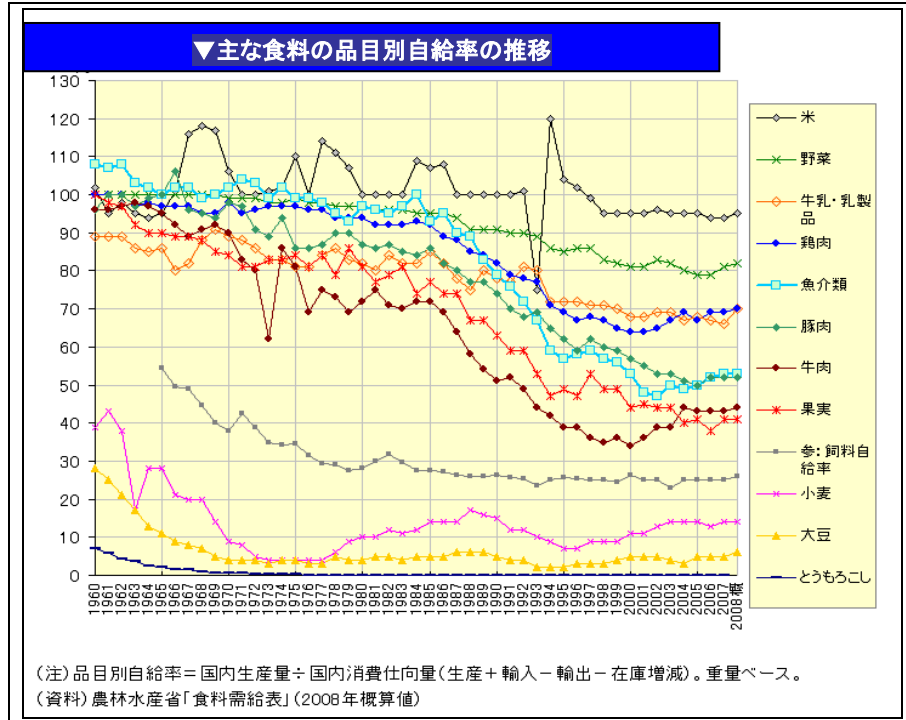
▼平成 20 年貿易輸入ベスト 5

貿易輸入額ベスト15(単位 10 億円)				平成12~20年 伸び率(%)ベスト15			
ランク	国(地域)	平成 20 年	伸び率	ランク	国(地域)	伸び率	20 年輸入金額
		78,955(総額)	92.9			92.9	78,955(総額)
1位	中国	14,830	149.6	1位	アルジェリア	4,581.8	103
2位	アメリカ合衆国	8,040	3.4	2位	スーダン	1,236.4	441
3位	サウジアラビア	5,293	245.7	3位	イエメン	900.0	56
4位	オーストラリア	4,922	208.4	4位	エジプト	870.6	165
5位	アラブ首長国連邦	4,872	204.5	5位	カザフスタン	788.9	88

コラム 食料の自給率 外国人並みの食生活。見直される海外での「日本食」で自給率アップ？

1960年当時には、戦後米国からの援助物質等として輸入が定着した小麦、大豆、とうもろこしを除くと、ほとんどの品目で100%前後の自給率を保っていた。その後、各品目は全体として自給率を低下させているが、品目別には低下幅にも大きな差がある。米は加工用等に回されるミニマムアクセス米を除いて自給率100%を保っている。品目の中で

自給率の低下幅が最も低かったのは野菜であり平成17(2005)年で80%程度に止まっている。鶏肉と乳製品は70%水準で横ばいに転じている。豚肉、魚介類は50%水準、牛肉と果実は40%水準となっている。肉類については食肉自体の自給率は40~70%であるが、国産の食肉もエサ(飼料)の自給率は30%以下となっており、その分、本当の自給率はより低くなっている。



日本における食料自給率自体の大きな低下は、戦後の食生活の大きな変化にある。米が主食、大豆、魚介類を副食とする食生活から、パン・パスタ食、肉食の役割が大きい洋風の食生活へと転換し、その結果、米など自給率の高い品目のシェアが縮小し、小麦や飼料穀物など自給率の低い品目のシェアが拡大している。

▼品目別輸入額国別「ベスト5」輸入金額とシェア (単位:100万円、%) 資料:財務省「貿易時計」

品目	1位	2位	3位	4位	5位
木材	カナダ	アメリカ合衆国	ロシア	マレーシア	中国
総額 426,697	114,570 (26.9%)	69,160	58,351	28,824	27,781
非鉄金属鉱	チリ	インドネシア	オーストラリア	ペルー	カナダ
総額 1,659,171	503,214 (30.3%)	332,252	198,683	151,438	106,470
鉄鉱石	オーストラリア	ブラジル	南アフリカ	インド	カナダ
総額 1,368,295	723,850 (52.9%)	452,040	72,497	57,693	23,763
原油及び粗油	サウジアラビア	アラブ首長国連邦	イラン	カタール	クウェート
総額 16,262,039	4,678,849 (26.8%)	4,046,327	1,817,802	1,780,129	1,184,604
石炭	オーストラリア	インドネシア	23 カナダ	13 中国	45 ロシア
総額 3,050,504	1,930,511 (63.3%)	395,344	230,981	222,069	165,012

3) 軍事力米国依存 日米安全保障条約で日本の安全を担保

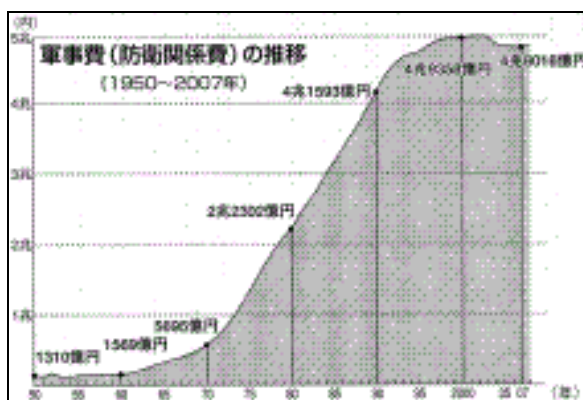
世界各国の軍事力を軍事力人数で測るとすると、世界最大の軍事大国は中国(226万人)であり、これに米国(155万人)、インド(133万人)が続いている。これに北朝鮮、ロシア、韓国が続いている。日本は26万人で第18位となっている。

軍事支出対GDP比は1.0%と世界の中でも最も低いレベルである。米国の軍事支出対GDP比は4.1%だが、経済規模(GDP)自体の大きさを考えると米国が世界最大の軍事大国である点はいうまでもない。しかし、日本の防衛費総額をドル換算(ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の統計)すると、平成20(2008)年度の日本の防衛費は463億米ドルで、1位のアメリカ、2位の中国、3位のフランス、4位のイギリス、5位のロシア、6位のドイツに次いで世界7位である。

日本の軍事の特徴は、広大な領海とシーレーンを持つ事、周囲を軍事大国である仮想敵国に囲まれていることであるが、規模が相対的に小さい故に人員・兵器ともに高品質なものを目指していることである。

米国は、日米安全保障条約に基き日本防衛の義務を負い(同条約第5条)、そのために米軍(在日米軍)が日本に駐留している。日本は在日米軍が発揮する軍事的プレゼンスがアジア・太平洋地域における安全保障秩序の維持、日本の国防、国際問題への取り組みにおいて必要不可欠であると認識している。

▼日本の軍事費の推移(1950~2007年)



注: 上記資料は、「ミタリー・バランス(2006)」「平成18年版防衛白書(防衛費)」

▼主要国の正規軍及び予備兵力;万人			
国名など	兵役制	正規軍	予備兵力
米国	志願	155	96
ロシア	徴兵・志願	103	2000
英国	志願	22	24
フランス	志願	25	2
ドイツ	徴兵	28	35
イタリア	志願	19	6
インド	志願	133	116
中国	徴兵	226	80
北朝鮮	徴兵	110	65
韓国	徴兵	69	450
エジプト	徴兵	47	48
イスラエル	徴兵	17	41
日本	志願	23.9	3.6

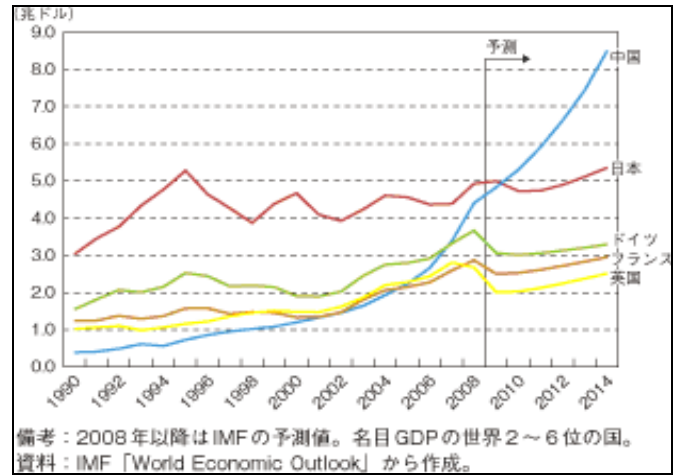
3. 世界経済でのポジション 弱まる日本パワー。中国とアメリカが世界の二大経済大国に

経済高成長を続ける中国の世界に占める名目 GDP の割合は 6.2% (2007 年) と米国、日本に次ぐ世界第 3 位の経済大国となっているが、IMF は、今年平成 22 (2010) 年には中国の名目 GDP が日本を上回り世界第 2 位の経済大国となると予測している。今後中国経済の世界における位置づけはますます大きくなっていく。

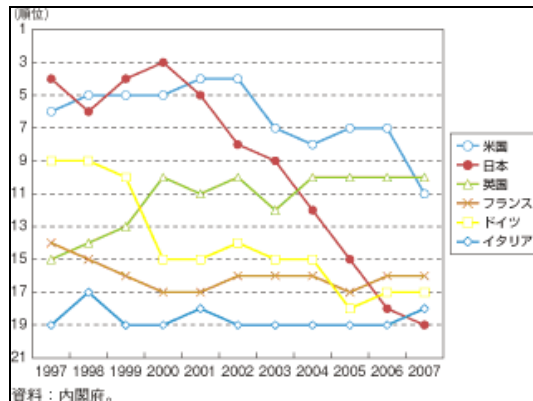
世界経済に占める日本経済の比率も徐々に減少しており、日本の GDP が世界の GDP に占める割合は、平成 6 (1994) 年には 17.9 パーセントに達していたが、平成 18 (2006) 年には 24 年ぶりに 10 パーセントを下回って 9.1 パーセントまで下落し、10 年前の半分の水準にまで落ち込んでいる。

平成 2 (1990) 年以降の平均経済成長率は平成不況やデフレ不況で低迷し、OECD 加盟国の中でも最低水準にとどまっており、OECD 諸国の一人当たり国内総生産一人あたりを見ると、日本は、平成 12 (2000) 年の世界第 3 位から平成 20 (2008) 年には第 19 位となっている。

▼主要国の名目 GDP の推移



▼主要国の 1 人あたり名目 GDP の OECD 諸国内順位



▼世界各国の GDP ランキング (2007 年)

順位	国名	名目 GDP (億ドル)	シェア (%)
	世界全体	548,409	100.0
1	米国	138,078	25.2
2	日本	43,844	8.0
3	中国	33,824	6.2
4	ドイツ	33,209	6.1
5	英国	28,034	5.1
6	フランス	25,938	4.7
7	イタリア	21,175	3.9
8	スペイン	14,400	2.6
9	カナダ	14,361	2.6
10	ブラジル	13,335	2.4

資料：IMF 「World Economic Outlook (2009 April)」、IMF 「Direction of Trade Statistics」から作成。

▼世界各国の輸出額ランキング (2008 年)

順位	輸出国	金額 (億ドル)	シェア (%)
	世界全体	160,242	100.0
1	中国	14,853	9.3
2	ドイツ	14,652	9.1
3	米国	13,002	8.1
4	日本	7,831	4.9
5	オランダ	6,338	4.0
6	フランス	6,066	3.8
7	イタリア	5,399	3.4
8	ベルギー	4,776	3.0
9	英国	4,598	2.9
10	カナダ	4,573	2.9

資料：IMF 「World Economic Outlook (2009 April)」、IMF 「Direction of Trade Statistics」から作成。

▼世界各国の輸入額ランキング (2008 年)

順位	輸入国	金額 (億ドル)	シェア (%)
	世界全体	166,894	100.0
1	米国	21,660	13.0
2	ドイツ	12,048	7.2
3	中国	11,913	7.1
4	日本	7,618	4.6
5	フランス	7,067	4.2
6	英国	6,339	3.8
7	オランダ	5,738	3.4
8	イタリア	5,563	3.3
9	ベルギー	4,705	2.8
10	カナダ	4,489	2.7

資料：IMF 「World Economic Outlook (2009 April)」、IMF 「Direction of Trade Statistics」から作成。

第二部 グローバル国家！相互交流深まる日本の社会(ヒト・モノ・カネ)

1. 日本と海外／経済交流関係 外資系企業・海外進出企業

1) 日本経済のパワーダウン。役割を終えて撤退し始めた「外資系企業」！

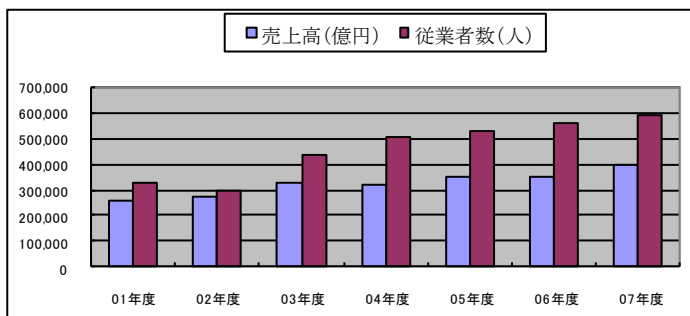
外国からの投資は、日本の産業界に新しい技術や革新的経営をもたらし、加えて、新しい製品やサービスが提供され、競争が生まれ、新市場が創出されており、対日投資は地域経済の活性化、雇用機会の創出につながる「日本経済活性化の鍵」となっている。今日では、外食産業(ファーストフードチェーン、ファミリーレストランチェーン)、医薬品業界(新薬承認件数や特許出願件数は外国企業によって占められる割合が4割～5割とかなり高い)、外国有名ブランドファッション店や玩具業界など大手専門量販店などが、東京に極度に集中しており、世界的に有名な外資系企業がほとんど日本進出を終えている。

* 外資系企業とはとくに厳密な定義があるわけではないが、国際比較などには「外国資本が単独で10%以上出資している企業」という国際通貨基金(IMF)や経済協力開発機構(OECD)の基準が用いられ、各国政府の調査統計なども、おおむねこれに準拠。

毎年経済産業省が調査実施している「外資系企業動向調査第42回(平成20年発表)」から日本の外資系企業の現状を整理しておく、外資系企業(集計企業)は2,948社、製造業が659社、非製造業が2,289社。その特徴は

- ① アジア系企業が20.8%を占めているが徐々に拡大。
- ② 8割以上の企業が関東ブロックに事業所を所有。
- ③ 売上高は全体で39.5兆円、前年比11.5%増加。経常利益は2.4兆円で、全法人企業に比べ、売上高経常利益率営業費用比率及び自己資本比率等で優位である。
- ④ 常時従業者数は59万人で年々増え続けている。

▼外資系企業の売上高と従業者数の推移



しかし、上記調査時の平成19(2007)年までは好業績であった外資系企業は、平成20(2008)年末からのリーマンショックやその後の消費低迷のあおりを受け、日本での生産や販売から相次ぎ撤退する企業(仏ミッシュラン、英ブルーテンシャル、仏カルフル、韓国現代自動車など)が出てきた。外資大手も日本から新興国などへの投資先シフトを鮮明にしている。また、東京証券取引所に上場する外国企業は平成3(1991)年の127社をピークに平成22(2010)年3月現在は15社となるなど資本市場からの撤退も続いている。

国別投資魅力度調査(A・T・カーニー社)による「日本の経済的評価」は平成19(2007)年の15位から平成22(2010)年にはランク外(26位以下)に転落するなど厳しくなっている。

主な外資系企業名

コンピュータ アップルコンピュータ(株)、日本ビジネスコンピューター、日本ヒューレッド・パッカー(株)

情報サービス EDSジャパン、日本アイ・ビー・エム、日本エヌ・シー・アール(株) **石油** キグナス石油

機械 日本オーチス・エレベータ(株) 電気機器 富士通ゼロックス(株)、ポッシュ

輸送機器 NOK、新キャタピラー三菱(株)、日本ゼネラルモーターズ(株)、マツダ(株)

医薬・医療機器 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、バイエル薬品、ファイザー製薬

化学 ダウ・ケミカル ジャパン、日本ポリウレタン工業(株)、プロクター・アンド・ギャンブル

保険 アイエヌジー生命保険、アクサ生命保険、アリコジャパン、AIU保険会社

食品 味の素ゼネラルフーズ(株)、日本ケンタッキー・フライドチキン(株)、日本マクドナルド

経営コンサルタント (株)ボストン・コンサルティング・グループ

2) 日本の企業は富を求めて中国へ、アジアへと拠点を移す。空洞化する日本の産業！

「外国籍企業の日本進出が盛んであったが、それ以上に活発なのが、「日本企業の海外での事業展開」である。様々な経済社会を取りまく世界の主要な流れは、グローバル化の進展と情報通信の高度化である。このような流れの中で、1980年代後半に、日本の製造業は円高にともない海外への直接投資を増大させた。ただし、当時の国内経済の好況により、製造業の国内生産拠点は移されることはなかった。しかし、近年の円高により我国の製造業は、海外に生産拠点を設けると同時に国内の生産拠点を縮小・閉鎖してきた。その結果として、産業空洞化の危険性がさまざまなところで指摘されるようになった。

日本の企業の事業展開の現状を「第38回海外事業活動基本調査」(経済産業省)で見ると、平成19年度末現地法人数は16,732社、現地法人従業者数は475万人、現地法人の売上高は236.2兆円、製造業の海外売上高比率は平成20(2008)年3月期で過去最高の45%に達したという。

特徴としては自動車や電気・機械などいわゆる「輸出型業種」だけでなく、小売りや食品・衣料・日用品など「内需型業種」が増加していることである。平成19(2007)年度の海外売上高比率では、例えば、化粧品メーカー大手の資生堂は36.5%、コンビニエンスストアのミニストップは40.9%、スポーツ用品のアシックスに至っては60.6%に達している。これらの「内需型製造業」の海外展開の主な理由は、国内人口の減少による国内市場の減少であり、市場を求めて中国やベトナム、インドに事業展開をしているのである。

また、上場企業の平成19(2007)年3月期の地域別営業損益の集計(日本経済新聞社の調査)によると、海外営業利益は5兆7390億円と前の期から2割増え過去最高となった。連結営業利益に占める海外比率は通期で初めて3割を超えている。

企業の収益と世界景気との連関性が高まり、日本企業の収益構造が海外依存度を一段と高めている。営業利益を海外に依存している代表的企業がトヨタ自動車であり任天堂であるが、海外依存度が高ければ高いほど世界景気に左右されることになる。

▼地域別海外法人企業分布(2007)

(地域ごとではダブルカウントもある)

	企業数	構成比%
全地域	16,732	100.0
北米	2,826	16.9
(アメリカ)	2,615	15.6
中南米	892	5.3
アジア	9,967	59.6
(中国)	4,662	27.9
(中国本土)	3,781	22.6
(香港)	881	5.3
ASEAN4	2,763	16.5
NIEs3	2,036	12.2
中東	83	0.5
ヨーロッパ	2,423	14.5
EU	2,284	13.7
オセアニア	413	2.5
アフリカ	128	0.8
BRICs	4,196	25.1

▼法人企業データ推移(進出企業、売上高、利益) 資料:通商産業省「海外事業活動本調査」

	現地法人企業数		常時従業者数		現地法人売上高(億円)		経常利益(億円)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
01年度	12,476		3,175,396		1,349,166		22,704	
02年度	13,322	6.8%	3,407,919	7.3%	1,379,733	2.3%	36,996	62.9%
03年度	13,875	4.2	3,766,179	10.5	1,451,754	5.2	46,690	26.2
04年度	14,996	8.1	4,138,595	9.9	1,627,941	12.1	61,152	31.0
05年度	15,850	5.7	4,360,523	5.4	1,849,505	13.6	76,089	24.4
06年度	16,370	3.3	4,557,072	4.5	2,141,961	15.8	96,014	26.2
07年度	16,732	2.2	4,746,145	4.1	2,362,081	10.3	113,526	18.2

2. 日本と海外／人間交流関係

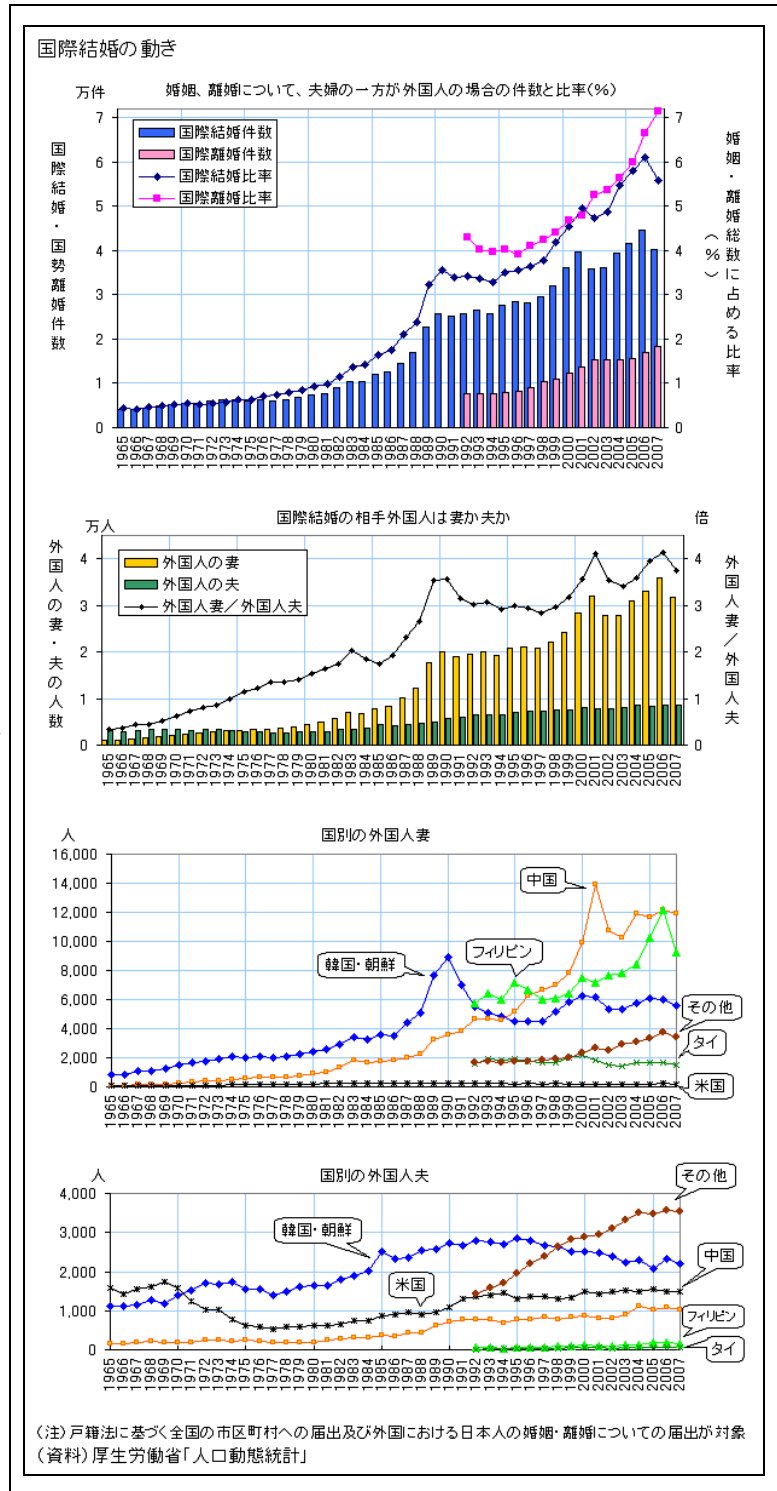
1) 増える「国際結婚」 年間 4 万件、狙われる男性。トラブル也多発化！

国際結婚とは、異なった国の出身者間での婚姻を指す。国際結婚をした「外国人」は、外国籍を有し続ける場合もあれば、後に帰化する場合もある。婚姻によって特別帰化(簡易帰化)の要件が満たされれば、居住要件の緩和、20歳未満での帰化が可能となる。平成19(2007)年の厚生労働省人口動態統計年報によれば、日本での婚姻件数約72万件だが、そうち国際結婚は約5.6%の40,272件である。この数値は昭和55(1980)年の7,261件と比較すれば大幅に増加している。国際結婚の相手の主な出身国籍は、配偶者女性(夫が日本人)では、中国(11,926)、フィリピン(9,217)、韓国・北朝鮮(5,606)、タイ(1,475)、ブラジル(288)、アメリカ(193)、ペルー(138)、イギリス(67)、その他(2,897)であり、配偶者男性(妻が日本人)では、韓国・北朝鮮(2,209)、アメリカ(1,485)、中国(1,016)、イギリス(372)、ブラジル(341)、フィリピン(162)、ペルー(127)、タイ(68)、その他(2,685)となっている。

現状のわが国における制度として、日本人と外国人が結婚した場合、住民票に外国籍の配偶者や子(日本国籍との重国籍の場合を除く)が記載されない、つまり日本人と外国人が同一世帯に属することを証する書類が存在しない、という問題点がある。また、婚姻手続きについても、両者の戸籍抄本を用意し

て、居住地の役所(市区町村役場)に婚姻届を提出すれば手続きが完了する日本人同士の婚姻手続きの場合とは比較にならないほど、多大な手数を要する。

一方、国際結婚は離婚につながるケースも多い。例えば、アジア、中東、アフリカ、南アメリカなど日本より経済力の劣る地域・国々の出身者が日本人と結婚する場合、経済力の差を反映して、男女問わず出稼ぎや日



本国内に滞在するためのビザの取得を目的とする結婚事例も少なくないと思われ、結婚生活が破綻し、離婚に至るケースも少なくない。

また、トラブルも多い。日本とアジア諸国との経済水準の差に目を付けて、この地域からの結婚を名目とした出稼ぎも存在するとみられており、「日本人夫」が知らないうちに婚姻届を出され、見ず知らずの相手との結婚が成立していたという事例や、「日本人夫」が仲介業者を介して名義を貸し偽装結婚に加担していたという事例も判明している。多くの仲介業者を介した女性は、ただ単に、日本に来る事が出来れば幸せになれると思っている。その背景には、日本に行けばお金も稼げるし、生活環境も良いと、回りから刷り込まれているからだ。その為、「日本人夫」と協力して幸せになるという意識がなく、離婚になるケースが後をたたない。また、第一の目的が日本に来る事なので、嘘や隠し事や、結婚の為に多額の借金をして日本に来ている事が多く、一ヶ月足らずで、失踪するケースも多い。

仲介は日本の暴力団と海外のマフィアとが提携して行なっているのが通例である(これは、性風俗業従業員の仲介に関しても同様)が、最近では、無責任に割の良いお金を得られるが為に個人が紹介をしているケースも多くなっている。

離婚していなくとも、夫婦協力のもと、生活を送っていないと言う事は、夫婦としての実体は存在せず、形態としては国際結婚であるが、いわゆる偽装結婚なのである。

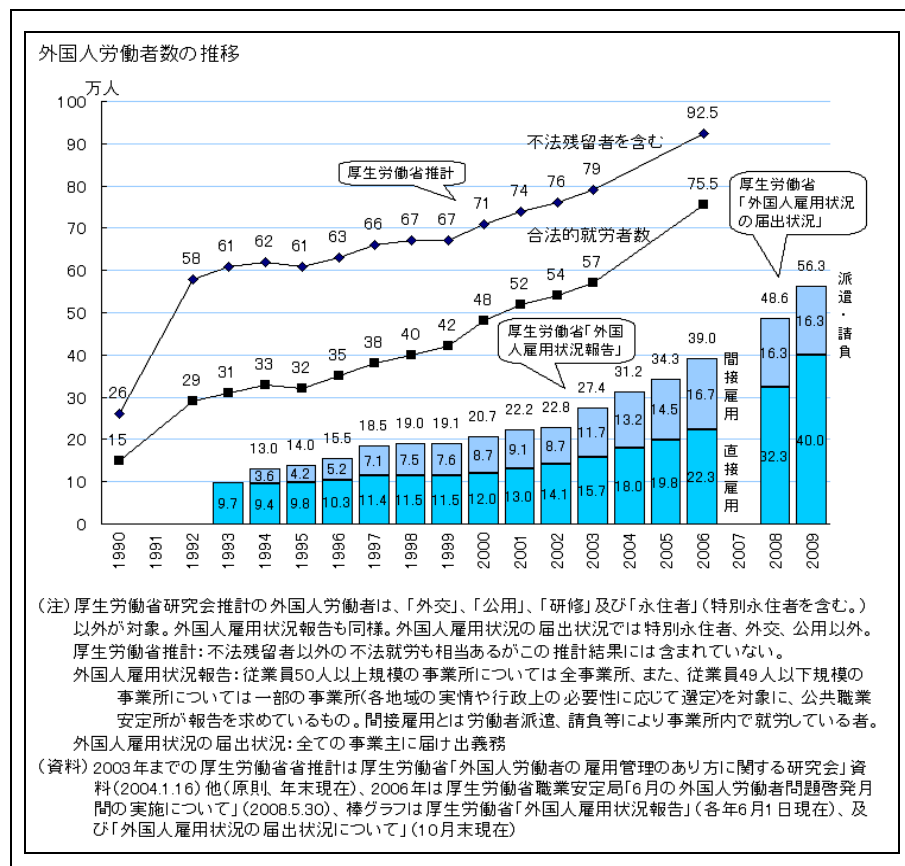
なお、「日本人男性と結婚する、アジア諸国出身女性の結婚目的は主に経済的助勢である」ことを暗示するような報道に対して、一部の外国人女性からマスコミへの異議申し立てが行われている。

2) 76万人の「外国人就労者」

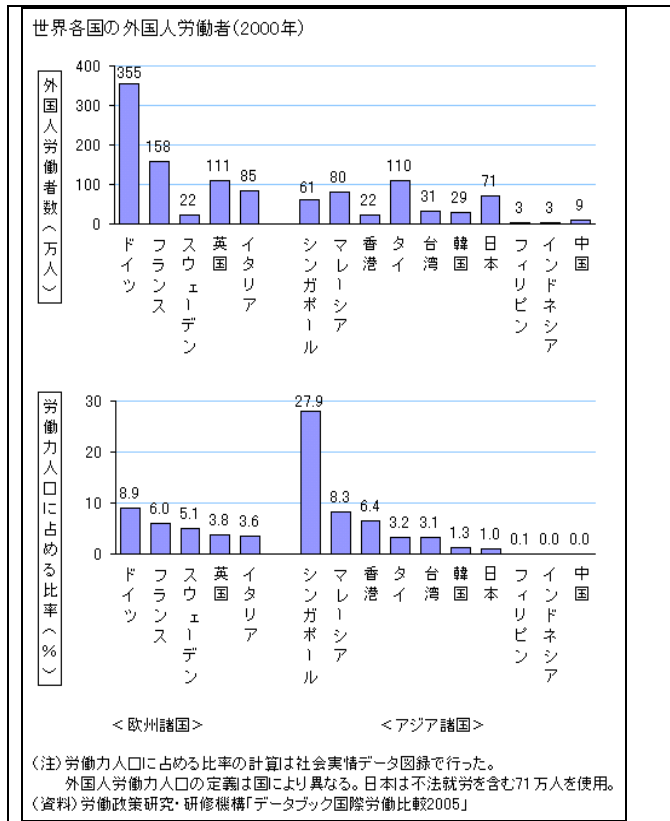
求めるのか拒否するのか対応迫られる外国人労働！

外国人労働者は年々増加傾向にある。平成 20(2008)5月の厚生労働省職業安定局推計によれば、平成 18(2006)年の外国人労働者数は合法的就労者数が約 75.5 万人、多数が不法就労を行っていると考えられる不法残留者数約 17 万人を加えると 92.5 万人である。この推計では 10 年前の 1996 年には合法的就労者数は約 37 万人、不法残留者数が約 28 万人と合わせて外国人労働者数は約 65 万人である。

平成 20(2008)年の合法的就労者数の内訳は、「専門的・技術的分野」が約 18 万人(←約 10 万人(1996 年))、「身分に基づき在留する者(主として日系人の定住者、永住者等)」は約 37 万人(←約 23 万人(1996 年))、「技能実習生(研修・技能実習制度で認められた技能実習生)」は約 9.5 万人(うち技能実習



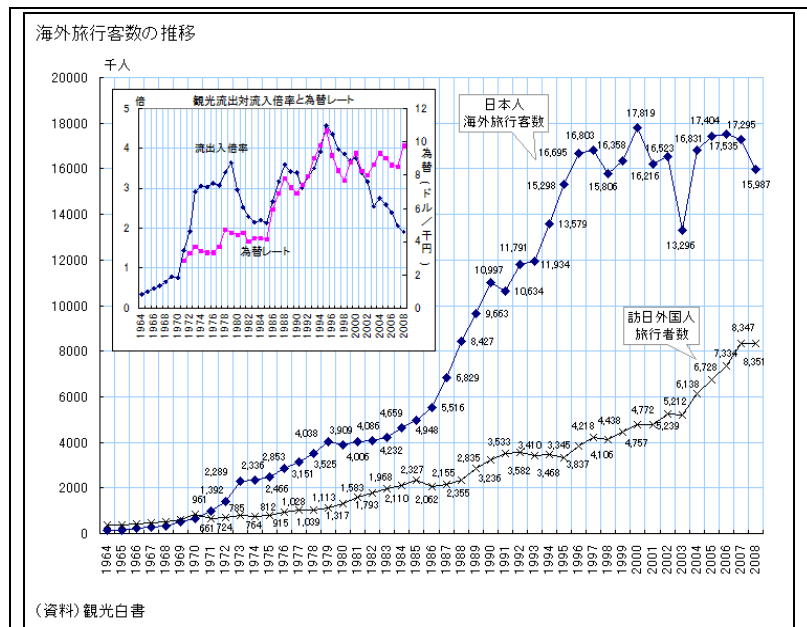
生約7万人)(←約1万人(約0.6万人)(1996年))、「資格外活動(留学生のアルバイト等)」は約11万人(←約3万人(1996年))である。外国人労働者に関しては、日本は、他国に比べ、受け入れ数は少ないが、合法就労者のうち最も多いのは、日系人等が23万人、そして次ぎに、就労資格を有する専門的・技術的分野の就労者の19万人が多くなっている。この他、留学生等が10万人、技能実習生等が5万人である。就労資格で働いている外国人労働者は、20%台であり、しかもそのうち3分の1は「興行」資格である(フィリピン人が主)。日本では、原則的には、労働力の受け入れを行っていないことから、こうしたパターンになっている。



3) 出入国人口 入国 835 万人、出国 1600 万人。なれるか観光立国！

日本人海外旅行客数は昭和50年頃(1980年代後半)からの円高の影響もあって急速に増加し、最近では、1,600~1,800万人のレベルに達している。こうした日本人海外旅行客数の急増はひところグローバルゼーションに伴う国際交流の拡大を示すもの

としてよく引用された。平成20(2008)年の日本人海外旅行客数は1,599万人と前年からかなり落ち込んだ。これは、原油高騰に伴う燃油サーチャージの値上げやリーマンショック以降の世界的な金融危機に伴う景気後退の影響である。一方、訪日外国人旅行客数はこのところ増加し、平成20(2008)年には835万人と過去最多を更新している。ただ、08年は景気後退や円高の進行により伸び悩んだ。特にウオン安により韓国からの訪日客が減少したのが響いた。



①訪日外国人(入国) 日本は韓国・中国人のアジア旅行拠点に

訪日外国人旅行者については、韓国が急増しており、第2位の台湾、第3位の中国を大きく上回るに至っている。第4位以下9位までは、米国、香港、オーストラリア、英国、カナダである。しかし平成20(2008)年は、ウオン安の影響で韓国からの訪日客が減少した点が目立った。中国は平成12(2000)年9月以降、査証(ビザ)緩和措置が訪日客の増加に寄与している。

訪日外国人数の推移で目立つのは、訪日韓国客の2003年における急増であるが、日本と韓国との文化交流が進展していることがベースにあるのに加え、日本がSARS感染地域ではなかったことからSARS感染地域の代替旅行先として選択されたものと考えられる。

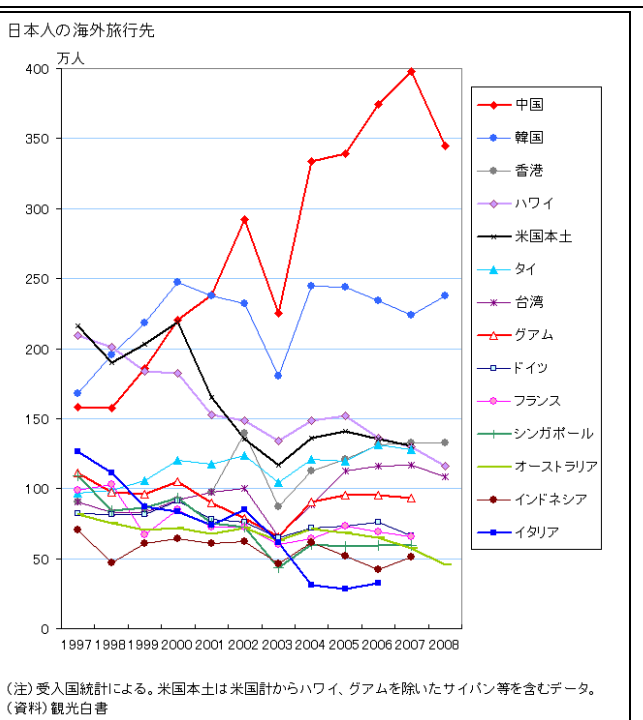
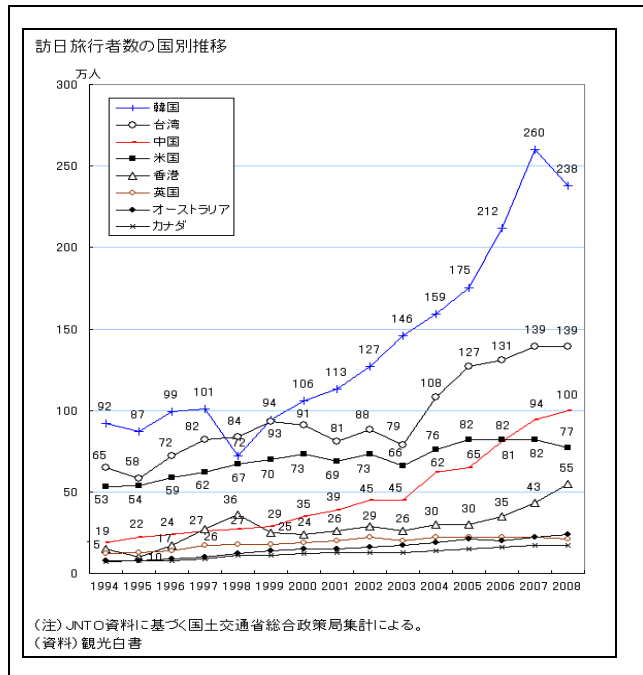
アジア全体からの訪日旅行客数とその世界シェア

の推移を見ると、アジアの経済発展と日本との経済的なむすびつきの拡大にともなって、アジアから日本を訪れる訪問客は、絶対数でも比率的にも拡大してきている。1980年代中頃には100万人レベルであったアジアからの来訪客数は、2008年には、645万人と6倍以上となり、世界からの来訪客全体に占める割合は、77.3%と8割近くとなっている。アジアからの来訪客比率が1970年代前半には2割台であり、欧米との交流が中心の時代であったが、1990年代以降この比率は半分を超え、交流面からも真にアジアの時代となったといえる。

②日本人の海外旅行(出国) 世界の大国・中国の魅力に惹かれる日本人

日本人の海外旅行は1990年代後半からは1600万人~1700万人でほぼ横ばいの傾向となっているが、海外旅行先としては、変化が見られる。まず隣国の中国、韓国、特に中国への旅行者数の増加が目立っている。米国、ハワイはむしろ減少傾向にある。平成9(1997)年頃の旅行先としては、米国やハワイ、イタリアなどが人気であったが、現在では中国、韓国が主流になっている様子が見える。タイ、香港、台湾なども伸びており、アジアへの旅行が全般に伸びている。

なお、イタリアへの旅行者は1997年まで伸びていたのがこの年をピークに減少に転じており、イタリア・ブームの頂点が1997年であったことがうかがえる。



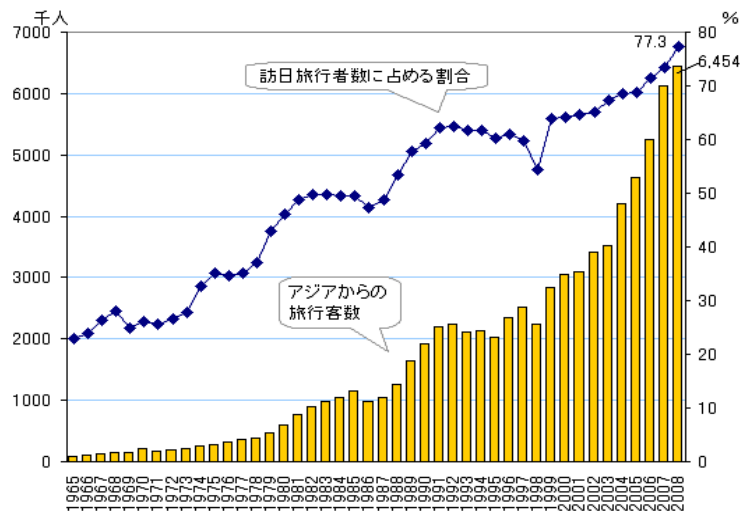
平成 5(2003)年の多くの国への旅行者の落ち込みは、新型肺炎 SARS(重症急性呼吸器症候群)やイラク戦争の影響である。平成 20(2008)年は原油高騰に伴う燃料サーチャージの値上げや年度後半の景気後退により全体として海外旅行者が伸び悩み、特に中国への旅行者が大きく落ち込んだが、ウオン安の影響で韓国への旅行者はショッピング客の増加などでむしろ伸びている。

コラム 外国人の日本宿泊先 日本の魅力を発見。ディスカバー・ジャパン 外人版

観光分野の基礎統計として新たに「宿泊旅行統計調査」が平成 19(2007)年から四半期毎に実施されるようになった。このデータから、平成 19(2007)年の国籍別(出身地別)の外国人宿泊者数(延べ人数)を見ると、

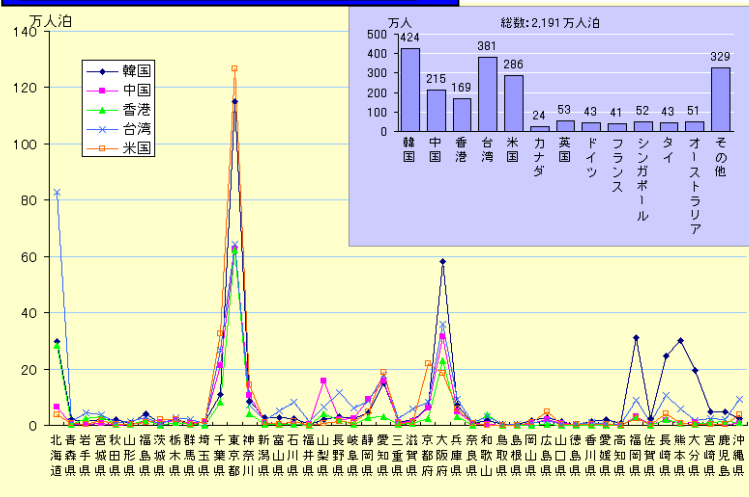
2,191 万人の外国人宿泊者数のうち、国・地域別では、韓国が 424 万人と最も多く、台湾、米国、中国、香港と続いている。これら5地域と比較するとカナダ、英国以下の諸国の宿泊者は余り多くない。すでにアジアからの観光客・宿泊客が中心を占める状況がうかがえる。訪日外国人数では韓国が圧倒的に第1位であるが、宿泊者数では台湾とそれほど多くの違いがないのは、親族・友人宅等に宿泊するものが多いためと考えられる。

▼アジアからの旅行者の推移



(資料) 観光白書

▼国籍別外国人宿泊者数(平成 19 年)



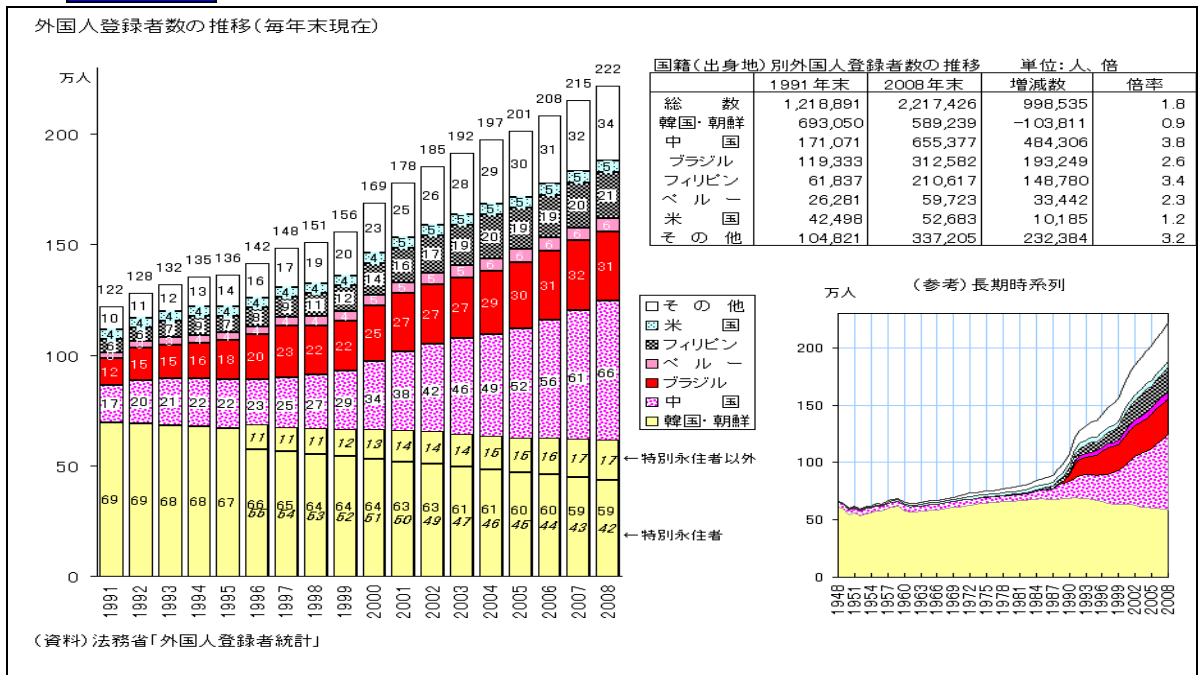
(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」

都道府県別の国籍別外国人宿泊者数を見ると、地域によって、宿泊している外国人がかなり異なっている。東京、千葉、京都、愛知、広島では米国人が最も多い。ビジネス都市と典型的な観光地に集中している。北海道と沖縄で台湾人が最も多い点が目立っている。台湾人は富山、石川、長野、岐阜などでも最多となっている他、九州でも韓国人に次いで数が多い点が特徴

的である。韓国人は福岡、長崎(対馬を含む)、熊本、大分といった九州地域で宿泊者数が多いのが目立っているほか、大阪でも第1位となっている。中国人、香港人は、東京、大阪といった大都市を中心にほぼまんべんなく宿泊しており、際立った特徴はないようである(ただ山梨で中国人が第1位になっているのは少し目立っている)。

第三部 それぞれの課題を超えて、相互依存関係を深める日本人と外国人

1. 外国人登録 外国人登録者数は 222 万人、日本の地方都市でも増加



法務省入国管理局「平成20年末現在における外国人登録者統計」によると、外国人登録者数は、2,217,426人で、我が国総人口の1.74%を占め、いずれも過去最高を更新している。

- ①外国人登録者の国籍(出身地)数は190。そのうち、中国が655,377人で全体の29.6%を占め最上位を占めている。韓国・朝鮮は、前年に比べ4,250人減少し、589,239人で全体の26.6%。
- ②39都道府県で前年を上回り、上位10都府県のすべての都府県で増加している。
- ③在留資格別では、「永住者(一般永住者)」が前年比52,299人(11.9%)増の492,056人で最多となっているが、「技能」、「技術」もそれぞれ21.6%、17.0%増加している。
- ④特別永住者が多数を占める韓国・朝鮮人が減少する一方、中国人やブラジル人など新しく流入した外国人が増えてきている。

都道府県別の外国人数の総人口に占める割合を全体的に見ると、3大都市の他、北関東や甲信、東海など機械工業地域が高くなっている一方、東北、北陸、近畿以西はそれほど外国人比率は高くないという特徴が見てとれる。

一方、国籍(出身地)別の外国人の分布をみると、

- ①特別永住者が多数を占める韓国・朝鮮人は、東京・大阪の他、京都、兵庫、あるいは広島、山口、福岡といった古い工業地域、鉱業地域に多い
- ②中国人やフィリピン人などのアジア人は、全国的に広く分布している
- ③日系ブラジル人など1990年の入管法改正で定住者資格が付与された日系人は、上述の機械工業地域に集中している
- ④基地の多い沖縄では米国人の比率が高い。(もともと在日米軍の軍人又はそれらの家族は外国人登録の対象とはなっていない。これらの米国人4万5千人を入れれば沖縄の外国人は5万4千人となり、外国人比率は4.0%と全国1となる。)などの点が目立っている。

2. 海外在留邦人 この20年間で在留邦人は2倍の100万人に。嫌気がさし日本を脱出か？

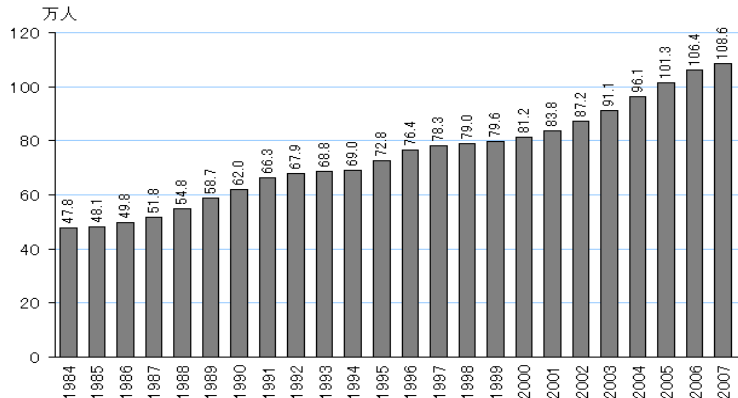
海外在留邦人はグローバル化の急激な増加している。昭和62(1987)年に50万人を突破した在留邦人は18年後の平成17(2005)年には2倍の100万人を上回る。日本国内の登録外国人と比較すると、平成19(2007)年に登録外国人は215万人であるのに対して、海外在留邦人は109万人と約半分となった。

地域別に見ると、米国を中心に北米が42万人と最も多く、アジアが29万人で続いている。西ヨーロッパは17万人であるが、アジアの経済発展と日本企業のアジア進出に伴って、アジアの伸びが目立っている。

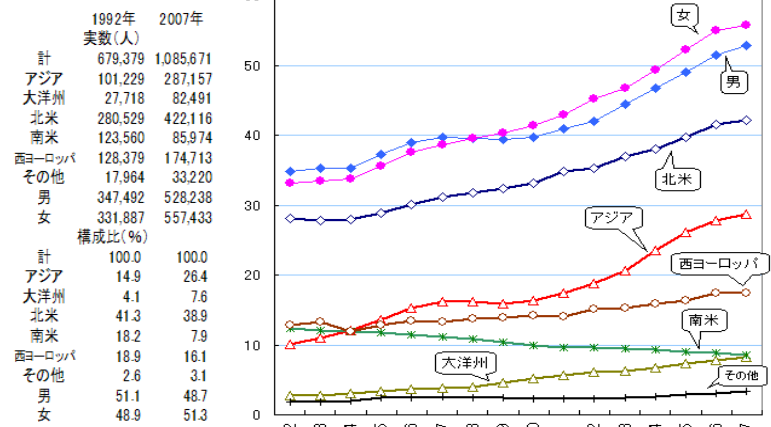
在留邦人の多い国トップ3は米国、中国、英国、海外都市トップ3はロサンゼルス、ニューヨーク、上海である。各国の中で最も在留邦人が多い首位都市は、英国のロンドン、タイのバンコクなど首都である場合もあれば、米国のロサンゼルス、中国の上海など首都以外の経済的なつながりの強い都市である場合もある。

首位都市のシェアを見ると、米国やドイツのように首位都市のシェアが低く、在留邦人が国内各地域に分散している国もあれば、英国、フランス、タイのように、首位都市に4割以上集中(特にタイはバンコクに74.0%が集中)している場合もある。

海外在留邦人数の推移



男女別・地域別海外在留邦人数の推移



(注) 各年10月1日現在。旅券法によって在留届が義務づけられている3カ月以上海外在留者が対象。在留国の永住資格をもつ「永住者」(2007年339,774人)とそれ以外の「長期滞在者」からなる。
(資料) 外務省「海外在留邦人数調査統計」

▼海外在留邦人の多い主な国の首位都市のシェア 資料:外務省「海外在留邦人数調査」

国名	首位都市	シェア(%)	国名	首位都市	シェア(%)
米国	ロサンゼルス	16.4	タイ	バンコク	74.0
中国	上海	37.4	ドイツ	デュッセルドルフ	21.5
英国	ロンドン	45.3	フランス	パリ	40.1
オーストラリア	シドニー	40.0	韓国	ソウル	37.0
ブラジル	サンパウロ	22.4	台湾	台北	57.6
カナダ	バンクーバー	42.8			

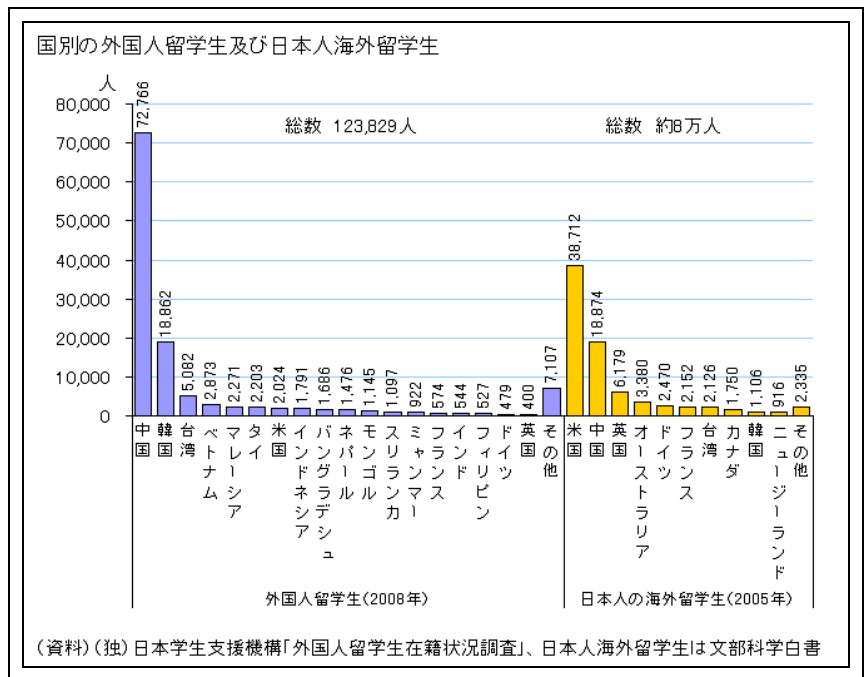
3. 留学生(外国人&日本人) アジア人は日本へ、日本人は欧米志向

日本における外国人留学生はアジア途上国からの留学生が多く、日本人の海外留学生は欧米向けが多い。

平成 20(2008)年の日本における外国人留学生は 12 万 3,829 人であったが、そのうち半分以上の 7 万 3 千人は中国人である。中国人は他国人と比べ漢字を覚える手間の点で日本語習得が有利と言われる。これに次いで韓国からの 1 万 9 千人が多く、さらに、台湾、ベトナム、マレーシアと続いている。欧米では米国が 2 千 24 人で最も多い

海外に留学した日本人留学生は各国の統計をまとめた文部科学白書によれば平成 17(2005)年に約 8 万人にのぼっている。渡航先としては米国が最も多く 3.8 万人。中国、英国、オーストラリアがこれに続いている。約 7 割は欧米諸国となっている。

留学後その国に残って働く者など高学歴人材の国際流動比率は日本の場合非常に小さい。また米国において日本人留学生の地位がインド人や中国人、韓国人と比較して低下している。



4. 社会犯罪 日本で活発な外国人と海外で大人しい日本人

1) 外国人の日本国内犯罪 入国や登録人口が増えれば犯罪も増える。悪質化が問題に

来日外国人による犯罪は、昭和 55 年以降大きく増加しており平成 15(07)年における来日外国人一般刑法犯の検挙人員は 8,725 人(前年比 1,035 人増)、検挙件数は 2 万 7,258 件(前年比 3,000 件増)で、いずれも昭和 55 年以降最多であった。しかし、平成 21(09)年一年間に摘発した来日外国人による犯罪件数は前年に比べて 11.1%少ない 2 万 7790 件で、摘発者も 4.3%減って 1 万 3282 人。件数は平成 17(05)年、摘発者数は平成 16(04)年をピークに減少傾向が続いており、同年に不法滞在者数の半減を目指す国の施策が始まった影響が大きい。

国別の摘発者数は、中国が最も多い 4833 人で全体の 36.4%を占めた。次いで韓国 1645 人(112.4%)、フィリピン 1360 人(10.2%)、ブラジル 980 人(7.4%)、ベトナム 875 人(6.6%)の順。

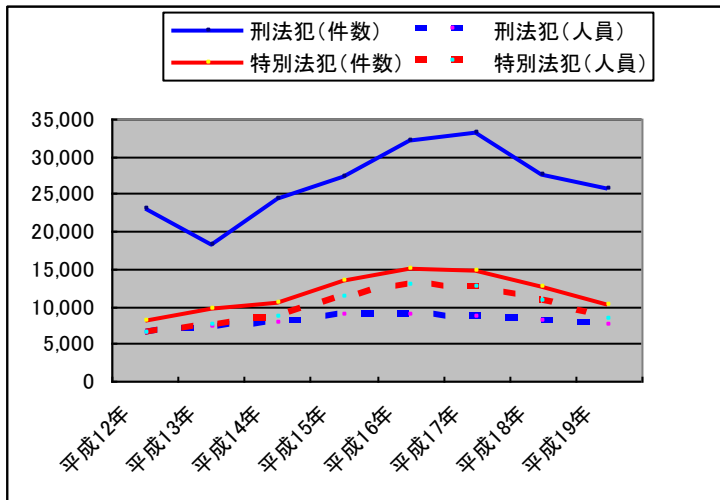
罪種別に国ごとの摘発件数の傾向をみると、侵入強盗はブラジルが最も多く全体の 58.7%、侵入盗は中国で 77.5%、自動車盗はブラジル 72.8%、すりは韓国 64.3%。万引は中国 34.6%だった。

減少し始めたとはいえ、実際、外国人による凶悪犯罪がメディアでしばしば報じられて、社会を不安に陥れている。外国人犯罪は近年、組織化が進んで凶悪化していることや、犯行場所も首都圏から全国に広がっているのが特徴。政府・警察の施策やデータの発表などを見るかぎり、来日外国人あるいは外国人不法残留者の増加と彼らによる犯罪の凶悪化が日本の治安悪化の最大の要因というイメージは拭いがたく、ゆゆしき事態であるが、外国人犯罪が増加して日本の治安が悪化しているという事実はない。

社会には犯罪を行なうような人間が必ず一定比率で存在している。来日外国人そのものの数が増えれば来日外国人によるなんらかの犯罪も増加するのは当然で、検挙の絶対数の増加をもって凶悪な来日外国人が増加したとか日本は来日外国人にとって犯罪天国などと主張するのは事態を正しく見ているとはいえない。

▼来日外国人犯罪検挙推移

資料：警察庁「犯罪白書」



注：

刑法犯＝凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯など

特別法犯＝入管法、封適法、売防法、銃刀法、薬物事犯、道路交通法違反など

来日外国人＝「定着居住者」外の、正規の入国手続きを踏んで来日した外国籍の本人の配偶者や定住者、研修生、学生も含まれる。

2) 日本人の海外事故・事件・犯罪

紛争、暴動による政情・治安の悪化や、テロ、誘拐など危険を背負う日本人

海外に永住・長期滞在する日本人は 2008 年に推計 108 万人に達し過去最大となり、また、同年の海外渡航者数は前年よりは減少したが 1,729 万人と過去 3 番目の高い水準を維持している。

これに対し、2008 年において在外公館が取り扱った邦人援護案件は、件数で 1 万 6,364 件、人数では 1 万 8,098 人であった。前年に比べ若干増加しているが、過去 10 年間を見れば件数、人数ともに高い水準のまま推移している。

海外で日本人が遭遇する脅威や危険はますます多様化し、紛争、暴動による政情・治安の悪化や、テロ、誘拐などの脅威が高まっている。また、地震、ハリケーン、山林火災などの大規模化する自然災害や、新型インフルエンザを始めとする新興感染症など未知の事件・事故に遭遇している。さらに、交通事故や山岳、海難事故、麻薬犯罪、国際詐欺などの被害

者となる事例、文化、慣習、宗教等の違いから、本人の知らぬ間に現地の法令や慣習に反し犯罪や事故に巻き込まれてしまう事例などが多く見受けられる。

数多くの企業が海外進出したり、外国旅行者が増えるに連れ、紛争、テロ、誘拐、感染症の流行、さらに自然災害の大型化など、近年の海外における脅威の傾向は 2008 年も変わらず、特に、日本人が被害に遭うテロ、誘拐事件が幾つも発生した。

一方で、麻薬密輸への関与や麻薬所持の容疑で、日本人が海外で逮捕・拘留される事案が引き続き発生し

▼援護件数の多い在外公館上位5公館(平成 20 年)

順位	在外公館名	件数
1	在タイ日本国大使館	1,231 件
2	在上海日本国総領事館	1,165 件
3	在ロサンゼルス日本国総領事館	920 件
4	在フィリピン日本国大使館	853 件
5	在ニューヨーク日本国総領事館	551 件

資料：外務省領事局「海外法人援護統計」

ている。さらに、高齢者の海外渡航や中長期の滞在者が引き続き増加する中、高齢者の山岳、海難事故や旅行中の疾病などが多く報告されている。日本人の旅行被害の内訳は、窃盗と強盗で90%を超え、置き引きやスリに加え、睡眠薬を使った手口も増加している。また残りの8%を占めているのが詐欺。日本語で声をかけて近づくのがアジアのケース。ヨーロッパでは警察官の制服を着た偽警官が日本人を狙うケースが多い。

日本人の「国外犯罪総数」はパスポートや査証に絡むものが多く、次いで多いのが麻薬事件犯。比較的容易に麻薬を入手できる国もあり、興味本位に手を出した旅行者が懲役刑に課せられる場合も多く、その刑罰は日本とは比べものにならないほど厳しい。また、海外生活や事情に詳しくない日本人を狙って詐欺を行う日本人もいる。海外では言葉の問題から現地事情に詳しい日本人に頼る傾向が強く、事業や不動産にまつわる被害に会うケースもある。しかし平成19年度に海外で日本人が「犯罪加害者」となり、日本政府が援護した日本人は567人(海外在住の日本人も含まれる)で、日本人が海外で犯罪者となる割合は概ね0.005%以下だと推測できる。20000人に1人以下の日本人が海外で犯罪を犯す計算になる。日本人の犯罪件数は他の国籍者と比べると極めて低く、犯罪に関与しない日本人への信頼性は世界で最も高いといわれていおり、日本人が海外で絶大な信頼を得ている事は数値を見れば当たり前であることが分かる。

▼邦人援護内訳(件数・人数)推移

	事故・災害		犯罪加害		犯罪被害	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成11年	337	758	434	493	6,676	7,591
平成12年	390	826	442	515	7,342	8,350
平成13年	331	704	388	457	7,953	8,967
平成14年	352	629	508	584	7,109	8,219
平成15年	396	875	607	732	6,255	7,008
平成16年	386	4,427	585	721	6,410	7,203
平成17年	385	709	515	598	6,352	7,070
平成18年	391	663	529	604	6,186	6,792
平成19年	416	613	482	567	5,692	6,220
平成20年	329	751	462	514	5,574	5,998

注：
 事故・災害＝交通事故、レジャー
 スポーツ事故
 犯罪加害＝出入国・査証関係、
 麻薬、傷害暴行、
 道路交通法違反、
 外為法・関税法関
 係
 犯罪被害＝強盗、窃盗、詐欺。
 資料：外務省領事局「海外法人援
 護統計」

5. 社会保障 高齢化率は世界のトップでも諸外国比較では貧弱な社会保障給付

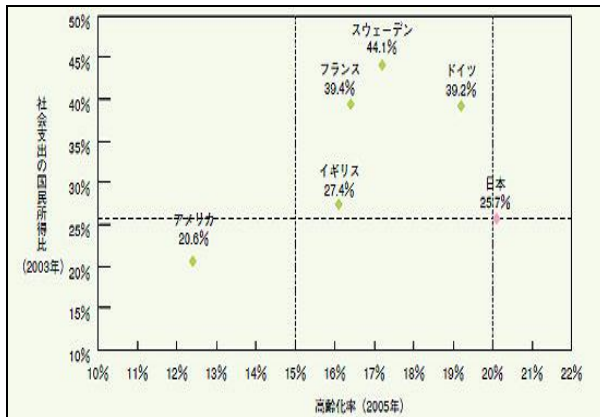
平成20(2008)年度版厚労白書の社会保障制度を諸外国と比較したデータで、ヨーロッパ諸国に比べ日本の社会保障給付の貧弱さが露呈した。

日本は世界のトップを切る20%以上の高齢化率(65歳以上人口が全人口に占めるだが、社会保障給付の国民所得比を見ると約26%にとどまっている。これに対しヨーロッパ主要諸国は、高齢化率が日本より低いが、社会保障給付の国民所得比で4割程度にも達しているなど、社会保障給付の国民経済に対する規模は日本の水準を上回っている。

国民所得に占める社会保障給付の部門別の比較では、日本は「福祉その他の給付」でアメリカを上回るが、

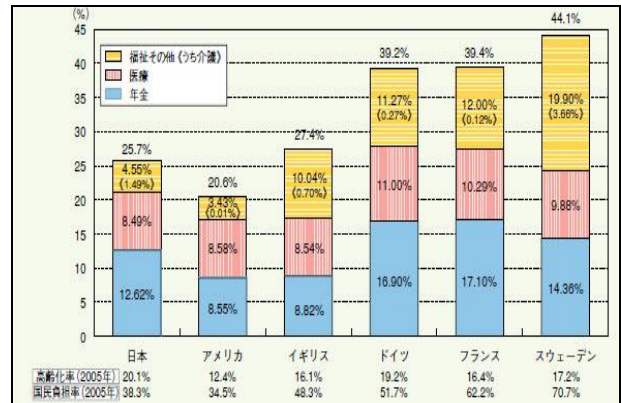
ヨーロッパ主要諸国を大きく下回る。「医療」はアメリカ、イギリスとほぼ横並びで、他のヨーロッパ主要諸国をやや下回る)。また、政策分野別の社会支出の割合では、日本は欧米諸国に比べ「高齢」が46.7%と突出しており、「保健」が33%、「家族」4%、「失業」2.42%など、他の政策を大きく引き離している。

▼「社会保障の給付規模の国際的な比較」



資料：社会支出は、OECD「Social Expenditure Database 2007」、高齢化率はOECD「OECD in figures 2007」による。
 (注) OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。

▼「社会保障給付の部門別の国際的な比較(対国民所得比)」

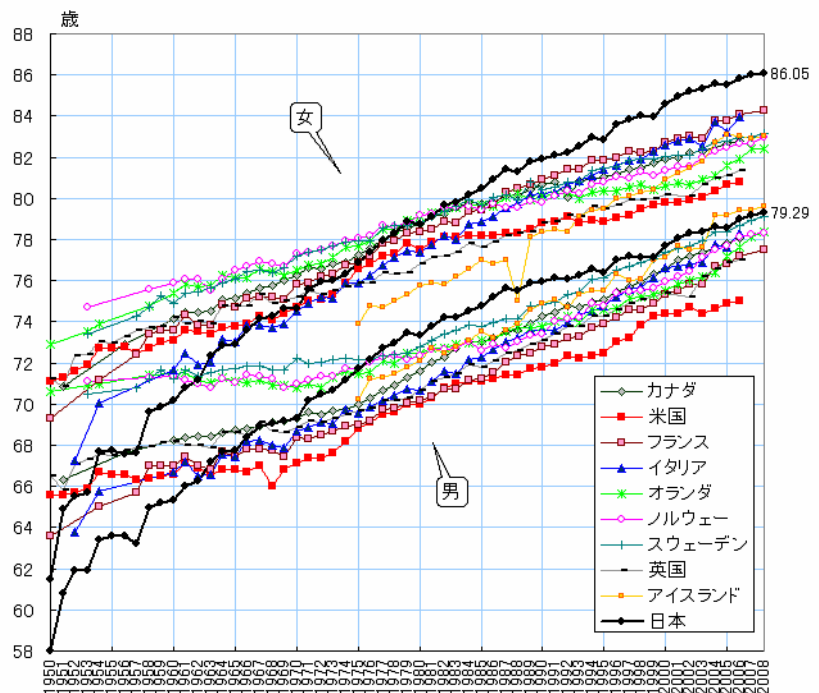


資料：社会保障給付費は、OECD「Social Expenditure Database 2007」等より、厚生労働省政策経路官付社会保障担当事務官作成(いずれも2003年)、高齢化率はOECD「OECD in figures 2007」、国民所得率は対務省調べによる(なお、日本の2008年度の国民所得率は40.1%(見直し))。
 (注) OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。

コラム 日本が世界に誇れること？世界一の長期寿命！？

1950年代には主要先進国中、最低だった日本の平均寿命が、1970年代～80年代には総て抜き去り、世界一に躍り出ている。誠に戦後日本の誇るべき実績であると実感できるデータである。医学の進歩の影響はいずれの国でも享受していると思われるので、この輝かしい実績の主たる要因としては、国民皆保険制度の普及、日本的食生活の2つをあげることが可能であろう。財政問題に端を発している医療制度改革の取り組みがこうした実績を崩さないまま成果をあげられるかどうか問われている。

主要先進国における平均寿命の推移



(資料) 厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」(日本とそれ以外の2007～08年データ)
 WDI Online 2008.7.31、社会保障人口問題研究所「人口統計集2005」(1959年以前)

執筆者メモ もし戦争が起こったら国のために戦うか —ニッポンのグローバル化の行方—

この平成の約20年間で、日本の経済は冷戦崩壊後の自由貿易圏の拡大によって、文化と経済の国境にとらわれない貿易が促進されるようになり、外国との相互関係は多面的・多様の・重層的になった。そしてインターネットの発達に伴い、モノ、カネ、情報が瞬時に飛び交い、投機が投機を呼び、世界的なマネーゲームも展開され、今や世界中を巻き込んで、深刻な経済問題にまで発展している。しかし、日本は貿易立国でもあり資源小国でもあるわけだから、このグローバル経済の負とも言うべき現象と長きに渡って向き合っていかなければならない。だが、日本人にはその気構えや心意気はあるのだろうか？日本を守る気があるのだろうか？

それには、これまでにない全く新しい「発想」や「知恵」をもって、国際的に連携していくことが必要である。

ここにある調査がある。「戦争が起こったら国のために戦うか」という各国国民の意識を調べ相互に比較する「世界価値観調査」(世界数10カ国の大学・研究機関の研究グループが参加、1990年から5年ごとに実施、18歳以上の男女1,000サンプル程度の回収)である。それによると、「はい」の比率が日本の場合、15.6%と、世界36カ国中、最低。敢闘精神が欠如しているとか愛国心がないとかいろいろ解釈もできるが、必ずしもそうとはいえない。

日本人はもともと極東の島国であり、海外とはいつも一線を画してきたわけで、他国のように陸続きであるがゆえの国を守るといった強い愛国意識は持つ必要がなかった。「長いものに巻かれろ」「みんなで渡れば怖くない」的柔軟な精神と行動で今まで国は生き延びてきた

のである。グローバル化が進めば進むほどその精神と行動は貴重である。問題は、何処の国が「長いもの(現在はアメリカと中国)」なのか、「みんな」とは何処の国々や地域なのかを見極める知識と知恵が最も重要であることはいうまでもない。それを間違えると、それこそ日本は消滅してしまう。

日本の「はい」の低さは世界一だが、その原因には、昭和戦前生まれの「戦争はもうこりごりだ」という強い感情や戦争放棄条項を有する憲法の遵法精神が影響していることも考えられるが、それだけではない。なにせ豊かな社会で育った戦後昭和と平成生まれが人口の半数を占めるようになり、自立精神が欠如した国民が増えたわけだ。子供から老人まで、とにかく国からの給付や援助や助成を受けるのは当たり前、個人の努力抜きに金をもらうのは悪いことではないという根強い価値観を持っている。自己中心的価値観が尊ばれる我欲がうごめいているのである。問題は、貿易立国、資源小国といったリアルな現実の日本の経済基盤・生活基盤への認識が甘いことだ。

人口減少、少子高齢化、世帯の分散、インターネット情報社会の深耕で日本の経済・社会の全てが縮小しはじめ、人間関係も孤の世界に閉じこもろうとする志向が強くなっている。しかし、一方で、情報社会化は日本と世界の経済関係・人間関係をさらにグローバル化へ推進する。グローバル経済社会化とは、「これまでの国家や地域などの境界を超え地球規模での複数の社会とその構成要素の間での結びつきが強くなることにともなう社会における変化やその過程」ということだそうだが、この言い回しは、日本の過去・未来そのものを現している。内ではなく外に向かうことで日本は再生する。内向きになるなである。

(2010・3・25 記・立澤)

